



Japan Transcity Corporation

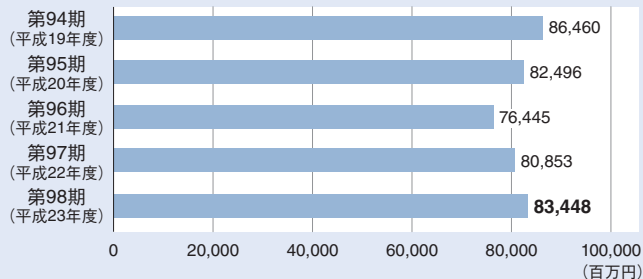
第98期 報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

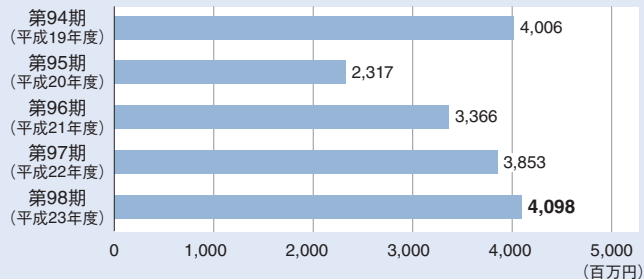
日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310

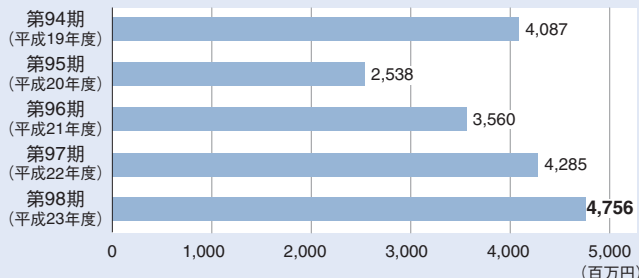
連結売上高



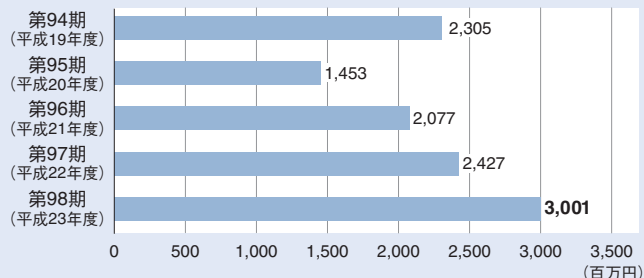
連結営業利益



連結経常利益



連結当期純利益



第98期

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(百万円)

(前期比)

連結売上高	83,448	3.2%
連結営業利益	4,098	6.4%
連結経常利益	4,756	11.0%
連結当期純利益	3,001	23.6%

CONTENTS

財務ハイライト (連結).....	1	グローバルネットワーク.....	8
株主の皆さまへ.....	2	財務諸表の概要 (連結).....	9
当社グループの営業概況.....	3	財務の概要グラフ (連結).....	11
特集.....	6	財務諸表の概要 (単体).....	12
当社グループの概要.....	7	会社の概要.....	13
		株式の概要.....	14

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、ここに当社第98期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業の概況につきまして報告書をお届けいたします。

経営環境

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で激激に落ち込んだ後、サプライチェーン（供給網）の復旧に伴い、昨年夏頃にかけて回復しましたが、秋以降、欧州債務問題やタイの洪水・歴史的円高の影響などから足踏み状態となりました。その後、円高の修正や自動車生産の回復などに伴い、年度末にかけて持直しの傾向が見られました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱に始まり、自動車業界の輪番操業、円高の進展による輸出の減少、タイの洪水による再度のサプライチェーンの混乱など、物流を取り巻く環境は依然として厳しく、変化が激しい状況にありました。

このような状況のもと、当期における当社グループの営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」に記載のとおりでございます。今後、物流業界においても、生産拠点の海外移転や荷主企業の海外進出など、より一層グローバル化が進展し、また、事業継続の観点から、物流の見直しの機運が高まるなど、変化・変動が大きいものと予想され、物流を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

今後の課題

当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、昨年4月から開始した「中期経営計画」に基づき、「物流事業の強化」、「グローバル物流事業の拡充」、「選択と集中」、「経営基盤の強化」、「CSR（企業の社会的責任）の推進」を主要課題として、様々な施策を実施してまいります。

<物流事業の強化>

提案型営業機能を拡充し、消費財の取扱いの多様化・拡大ならびに省エネルギー・新エネルギー関連貨物の取扱拡大に向け、積極的に取組みを進めてまいります。また、将来にわたる事業基盤強化のため、新規事業への取組みも積極的に進めてまいります。さらに、環境負荷を軽減できるバルクコンテナ輸送やグリーン物流の推進などに引き続き注力してまいります。四日

市港におきましては、港湾機能をさらに強化させ、競争力を高めてまいります。

<グローバル物流事業の拡充>

アジアを中心とした海外拠点の整備・拡充を図るため、海外現地での輸送・倉庫保管・物流加工など物流機能の強化を進めてまいります。タイ現地法人におきましては、新たな倉庫を建設し、本年9月に営業を開始する予定です。今後もより一層の事業拡大を図ってまいります。

<選択と集中>

従来から取り組んでいる、顧客ニーズに対応した施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドを引き続き実施してまいります。三重県四日市市におきましては、新たな自社倉庫を建設し、本年7月に営業を開始する予定です。

<経営基盤の強化>

本年5月に稼動した新「国内物流情報システム」を順次国内拠点に展開してまいります。また、グループ管理機能の強化とグループ内の人材・労務交流を進めてまいります。

<CSR（企業の社会的責任）の推進>

BCM（事業継続マネジメント）への取組みを積極的に推進するとともに、内部統制システムを一層充実させ、リスク管理体制の強化とコンプライアンスの徹底により、グループ経営を適正に運営してまいります。また、環境経営への取組みを推進してまいります。

配当について

配当金につきましては、1株につき4円の間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は、当期の業績等を総合的に勘案し、当初の予想より50銭増配し、1株につき5円とさせていただきます。

これにより、当期の年間配当金は1株につき9円（前期8円50銭）となります。

今後とも当社グループ一丸となり、お客さまのご期待にお応えできるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月28日

取締役社長 小川謙

当社グループの営業概況

当社グループでは、中期経営計画に基づき、様々な施策を実施いたしました。

提案型営業手法による新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大に積極的に取り組んだ結果、新しい物流業務を受託するなどの成果が現れました。また、ローコストオペレーションを推進させ、更なる生産性の向上に努めました。経営基盤の強化策として、昨年6月にグループ勤労部を新設し、グループ全体の経営資源の有効活用や人材の確保・育成に取り組めました。

倉庫業では、昨年8月に東京支店大和営業所（神奈川県大和市）において、新たな物流施設を利用し、新規消費財貨物の取扱いを開始いたしました。また、本年2月には大阪支店泉大津営業所（大阪府泉大津市）において医薬品製造業の免許を取得し、関連商品の取扱いを開始いたしました。海外におきましては、昨年12月、シンガポールの現地法人を閉鎖した一方、昨年8月には、今後物流需要の増加が予想されるブノンペン（カンボジア）に現地法人を設

立するなど、拠点のスクラップ・アンド・ビルドを実施いたしました。

このような取組みの結果、総合物流事業におきましては、陸上運送業の取扱量は東日本大震災の影響により、前期に比べ若干減少しましたが、倉庫業、港湾運送業、国際複合輸送業の取扱いにつきましては、概ね堅調に推移しました。

その他の事業では、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、新規貨物の取扱いが増加したことなどにより前期比3.2%増の834億4千8百万円となり、連結経常利益は、継続した生産性向上への取組みに加え、営業外収支の改善により、前期比11.0%増の47億5千6百万円となりました。さらに、連結当期純利益は、固定資産処分損など特別損失の発生が前期に比べ大幅に減少したことから、前期比23.6%増の30億1百万円となりました。

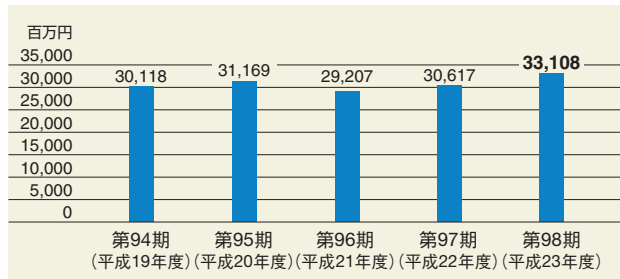
総合物流事業

倉庫業

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比5.2%増の46万2千トンと増加し、期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比3.3%減の628万3千トンとなり、保管貨物回転率は56.6%（前期61.6%）と若干悪化しましたが、物流加工業務の取扱量は前期に比べ大幅に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比8.1%増の33億8百万円の計上となりました。

売上高の推移



東京支店大和営業所では、消費財物流の拠点として横浜町田物流センターを開設いたしました。
(倉庫面積 約13,600㎡)



倉庫保管貨物取扱量

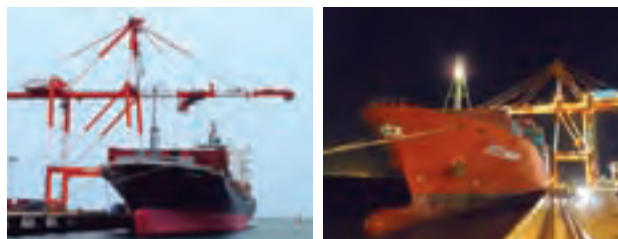
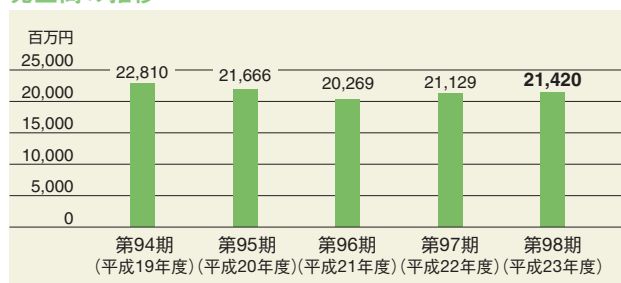
	数量(トン)	金額(百万円)
前期 繰越高	405,873	113,725
当期 入庫高	3,173,868	843,776
当期 出庫高	3,109,421	836,803
当期 末残高	470,320	120,698

港湾運送業

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、輸出が減少し、輸入が増加した結果、前期比2.2%増の19万9千本（20フィート換算）となりました。完成自動車の取扱量は、前期に比べ輸出車が大幅に減少し、国内車が増加しました。輸入原料の取扱いも石炭・コークス・穀物類を中心に堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.4%増の214億2千万円の計上となりました。

売上高の推移



(四日市港管理組合提供)

四日市港では本年3月にアジア向けの2航路が新たに就航しました。今後も四日市港の港勢拡大に努めてまいります。

港湾運送貨物取扱量

	当期(トン)	前期(トン)
船内荷役	12,806,095	12,654,608
沿岸荷役	5,079,080	5,617,441
(海上コンテナ取扱*)	(199,512)	(195,235)

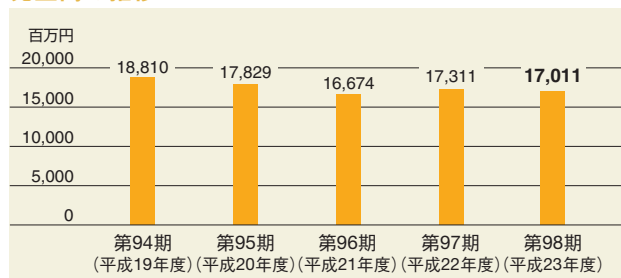
*四日市港における実入りおよび空コンテナの揚積み数量（20フィート換算）

陸上運送業

当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量は前期比1.5%減の739万9千トン、パルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比14.6%減の17万3千トンとなり、ともに前期に比べ減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.7%減の170億1千1百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は当社グループにて消費財物流に使用しているハイブリッド型のトラック。当社グループでは、環境負荷軽減を目指し、グリーン物流を推進しております。

陸上運送貨物取扱量

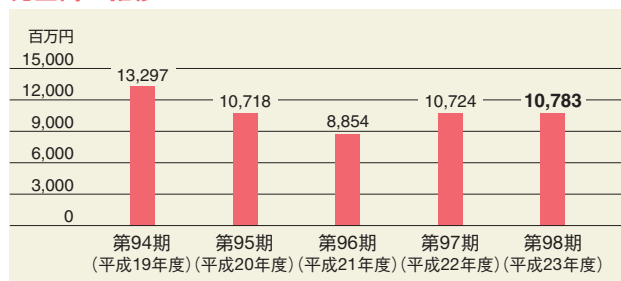
	当期(トン)	前期(トン)
貨物自動車運送	7,399,789	7,514,619
鉄道利用運送	274,403	342,414

国際複合輸送業・その他

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比11.6%増の143万4千トンとなりましたが、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比11.7%減の2千131トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、アジア域との輸送取扱が増加した一方、欧米域との輸送取扱いが減少したこと、ならびに円高の影響もあり、前期比0.5%増の107億8千3百万円の計上となりました。

売上高の推移



タイにおきましては、新規貨物の物流需要が増加していることから、新たに倉庫を建設しております。本年3月に着工し、9月に営業を開始する予定です。(左図は完成予想図)

国際複合輸送貨物取扱量

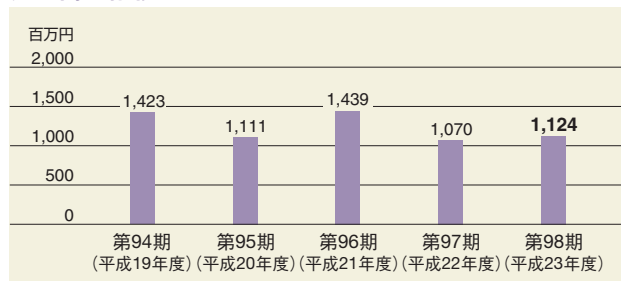
	当 期(トン)	前 期(トン)
海上輸送貨物取扱	1,434,369	1,285,549
航空輸送貨物取扱	2,131 (7,142件)	2,414 (6,596件)

その他の事業

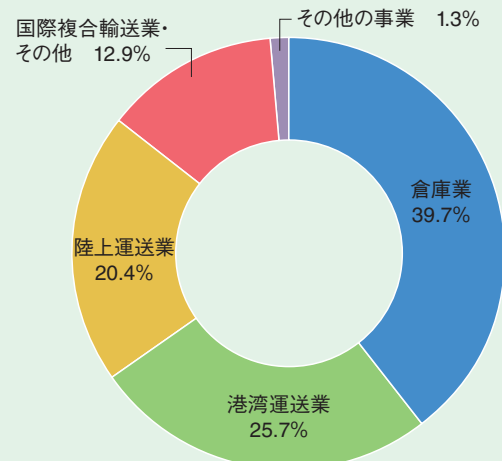
その他の事業では、自動車整備業の車検取扱台数は前期比2.7%減少し、建設業における完成工事件数も減少しましたが、ゴルフ場の入場者数は前期比4.7%増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、グループ外への売上高の増加により、前期比5.1%増の11億2千4百万円の計上となりました。

売上高の推移



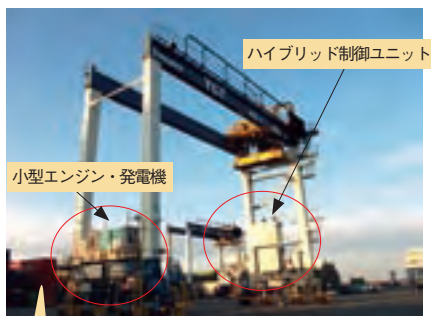
事業セグメント別売上高比率



当社グループでは、CSR（企業の社会的責任）推進の一貫として、環境経営にグループを挙げて取り組んでおります。今回は、当社グループの環境負荷軽減への取組みにつきまして、ご紹介いたします。

環境に配慮した物流施設・設備の導入

当社グループでは、環境負荷を軽減するため、環境にやさしい物流施設・設備を導入しております。



ハイブリッド制御ユニット

小型エンジン・発電機

▲ハイブリッド型トランスファークレーン

大型荷役機械のハイブリッド化により、年間のCO₂排出量を約45%（50 t）削減

▼ハイブリッド型トラック



ハイブリッド型トラックの導入により、低公害・省燃費を実現

▼太陽光発電設備（亀山物流センター）



自然エネルギーの有効利用により、環境負荷を軽減

物流の効率化

バルクコンテナ輸送の利用により、モーダルシフト*を実現し、環境負荷を大幅に軽減

▼バルクコンテナ



*モーダルシフト
トラック輸送をより効率的で環境負荷の小さい海運や鉄道へ転換すること。

環境保全への努力

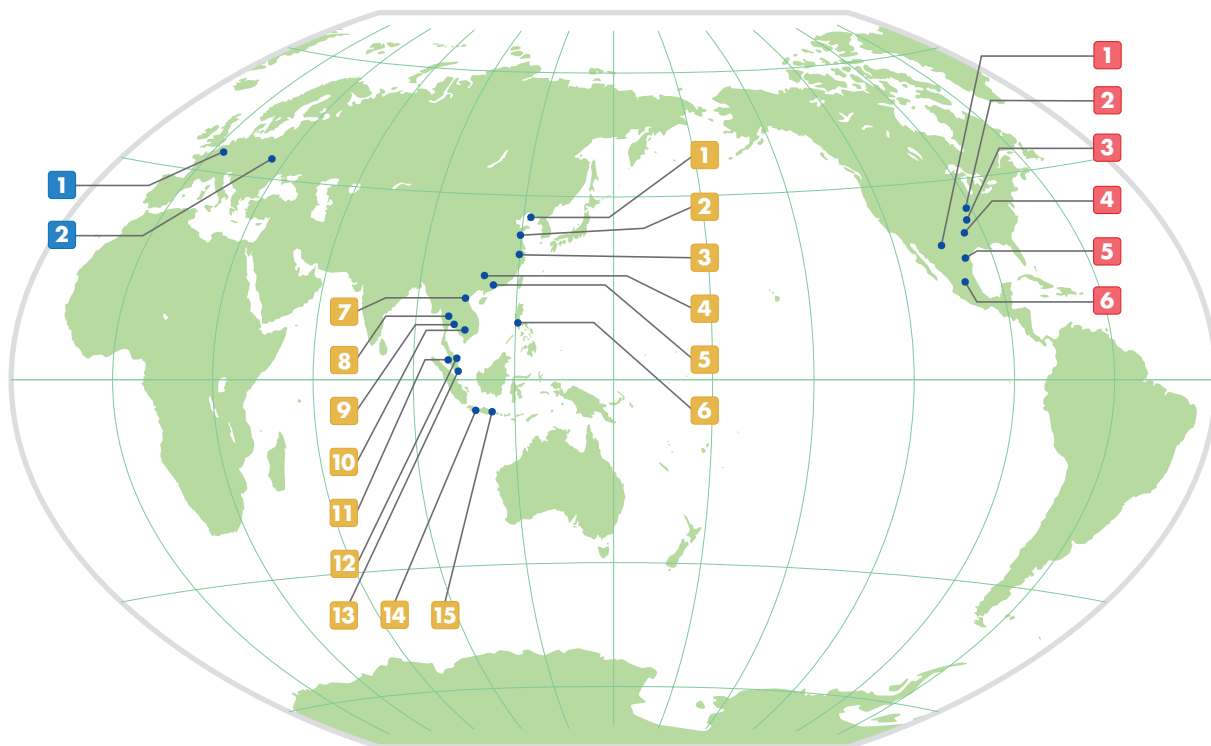
グリーン経営認証の推進

自主的で継続的な環境保全活動の取組みに対する認証であるグリーン経営認証制度への認証取得を行っております。

日本トランスシティ(株)
中部運輸部四日市営業所
名古屋支店全営業所
極東冷蔵(株)







ヨーロッパ地域

- 1** デュッセルドルフ(ドイツ)
- 2** プラハ(チェコ)

中国・東南アジア地域

- 1** 大連(中国)
- 2** 青島(中国)
- 3** 上海(中国)
- 4** 深圳(中国)
- 5** 香港(中国)
- 6** マニラ(フィリピン)
- 7** ハノイ(ベトナム)
- 8** バンコク(タイ)
- 9** レムチャバン(タイ)
- 10** プノンペン(カンボジア)
- 11** クアラルンプール(マレーシア)
- 12** クアantan(マレーシア)
- 13** シンガポール
- 14** ジャカルタ(インドネシア)
- 15** スラバヤ(インドネシア)

北米・メキシコ地域

- 1** エルパソ(アメリカ)
- 2** メアリスビル(アメリカ)
- 3** シンシナティ(アメリカ)
- 4** レキシントン(アメリカ)
- 5** サンアントニオ(アメリカ)
- 6** アグアスカリエンテス(メキシコ)

財務諸表の概要（連結）

連結貸借対照表

単位：百万円

(単位未満切捨)

科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	27,527	26,439
現金及び預金	11,105	11,887
受取手形及び営業未収金	14,043	12,543
たな卸資産	130	96
その他	2,266	1,930
貸倒引当金	△19	△16
固定資産	62,704	62,058
有形固定資産	47,603	48,321
無形固定資産	1,227	726
投資その他の資産	13,873	13,009
資産合計	90,231	88,498

科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	22,937	15,885
支払手形及び営業未払金	7,941	7,504
短期借入金	10,562	4,636
その他	4,434	3,745
固定負債	26,630	34,975
長期借入金	15,256	22,832
再評価に係る繰延税金負債	4,618	5,277
退職給付引当金	1,564	1,665
その他	5,190	5,199
負債合計	49,568	50,861
純資産の部		
株主資本	40,895	38,485
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	26,833	24,338
自己株式	△1,099	△1,014
その他の包括利益累計額	△1,320	△1,915
その他有価証券評価差額金	269	266
土地再評価差額金	△1,366	△2,023
為替換算調整勘定	△223	△158
少数株主持分	1,088	1,066
純資産合計	40,663	37,636
負債純資産合計	90,231	88,498

連結損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	83,448	80,853
売上原価	74,147	71,688
売上総利益	9,301	9,165
販売費及び一般管理費	5,203	5,312
営業利益	4,098	3,853
営業外収益	1,053	884
営業外費用	395	451
経常利益	4,756	4,285
特別利益	36	26
特別損失	94	450
税金等調整前当期純利益	4,698	3,861
法人税、住民税及び事業税	1,498	1,240
法人税等調整額	134	125
少数株主損益調整前当期純利益	3,066	2,495
少数株主利益	64	68
当期純利益	3,001	2,427

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,603	4,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,829	△1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,415	△2,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△30
現金及び現金同等物の増減額	△667	579
現金及び現金同等物の期首残高	11,457	10,877
現金及び現金同等物の期末残高	10,789	11,457

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

(単位未満切捨)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	8,428	6,733	24,338	△1,014	38,485	△1,915	1,066	37,636
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△549		△549			△549
当期純利益			3,001		3,001			3,001
その他		△0	42	△84	△42	594	21	574
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	2,494	△84	2,409	594	21	3,026
当期末残高	8,428	6,733	26,833	△1,099	40,895	△1,320	1,088	40,663

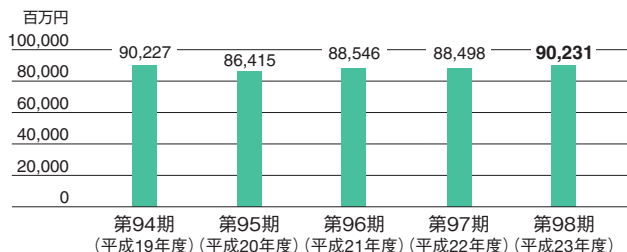
1 特別損失

固定資産処分損や投資有価証券評価損が大幅に減少しました。

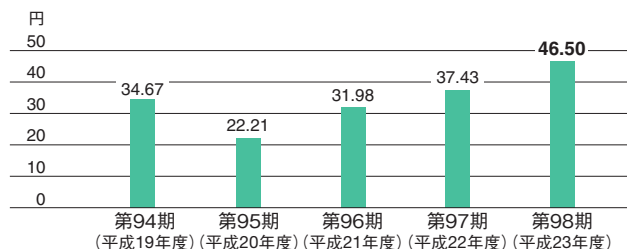
2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得により19億4千万円を支出しました。

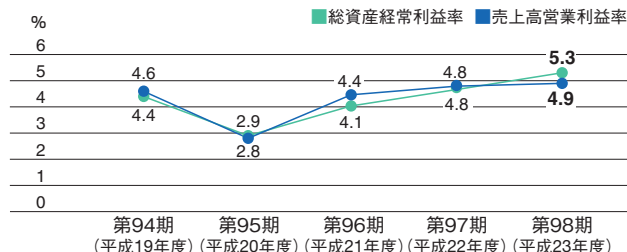
□ 総資産



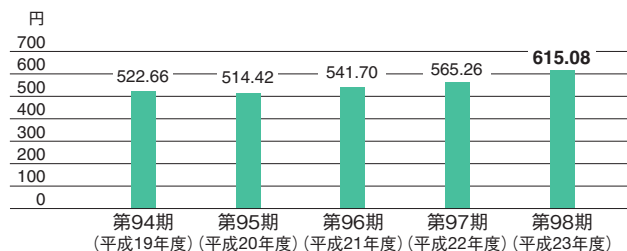
□ 1株当たり当期純利益



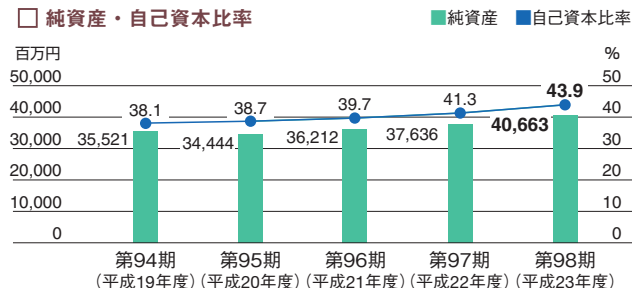
□ 総資産経常利益率・売上高営業利益率



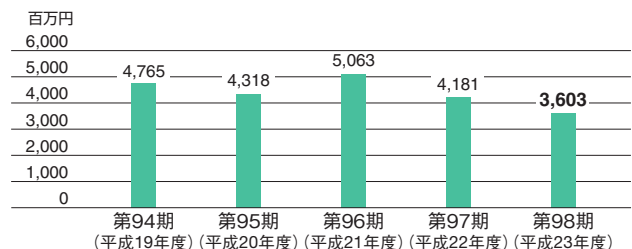
□ 1株当たり純資産



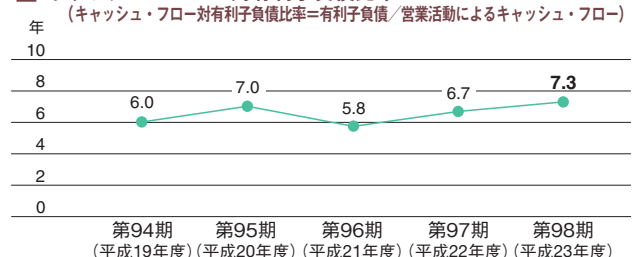
□ 純資産・自己資本比率



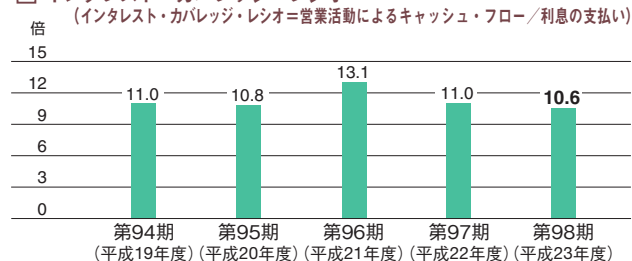
□ 営業活動によるキャッシュ・フロー



□ キャッシュ・フロー対有利子負債比率



□ インタレスト・カバレッジ・レシオ



単体貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成24年3月31日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	24,457	23,122
現金及び預金	9,228	9,503
受取手形	482	453
営業未収金	12,869	11,543
その他	1,923	1,666
貸倒引当金	△46	△44
固定資産	52,502	52,284
有形固定資産	39,965	40,463
無形固定資産	1,193	685
投資その他の資産	11,343	11,135
資産合計	76,960	75,406

科目	当期 (平成24年3月31日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	24,749	18,286
支払手形	108	1,148
電子記録債務	1,028	—
営業未払金	7,141	6,685
短期借入金	13,544	7,819
賞与引当金	574	596
その他	2,351	2,036
固定負債	20,265	26,739
長期借入金	13,761	19,603
再評価に係る繰延税金負債	4,618	5,277
退職給付引当金	532	664
その他	1,353	1,195
負債合計	45,015	45,026
純資産の部		
株主資本	33,038	32,142
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	18,976	17,995
自己株式	△1,099	△1,014
評価・換算差額等	△1,094	△1,761
その他有価証券評価差額金	272	261
土地再評価差額金	△1,366	△2,023
純資産合計	31,944	30,380
負債純資産合計	76,960	75,406

単体損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	78,198	75,770
売上原価	71,894	69,724
売上総利益	6,303	6,046
販売費及び一般管理費	3,557	3,458
営業利益	2,745	2,587
営業外収益	621	421
営業外費用	334	377
経常利益	3,032	2,631
特別利益	18	16
特別損失	436	583
税引前当期純利益	2,614	2,064
法人税、住民税及び事業税	937	829
法人税等調整額	147	122
当期純利益	1,529	1,112

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設立	昭和17年12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京（第一部）、名古屋（第一部）
証券コード	9310
従業員数	1,972名（連結） 693名（単体）

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業
8. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
9. スポーツ施設の経営
10. 自動車整備業
11. その他

主要な事業所

本社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話 059-353-5211（代表）
中部支社 （名古屋支店）	〒510-0011 〒450-0003	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル 名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル）
関東支社 （東京支店） （国際営業部）	〒108-0074 同 同	東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング 上 上
関西支社 （大阪支店）	〒541-0054 同	大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル 上
運輸事業部 （鹿島支店）	〒510-0052 〒314-0252	三重県四日市市末広町8番10号 茨城県神栖市柳川4123番地）
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
海外事業統括室	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6

役員 平成24年6月28日現在

代表取締役会長	小林 長久
代表取締役社長	小川 謙
専務取締役	額 額 英治
専務取締役	古井 直樹
専務取締役	八代 雅秀
常務取締役	国分 一美
常務取締役	北川 讓治
常務取締役	平野 理
取締役	白井 勇
取締役	平子 隆生
取締役	山北 淳
取締役	小菅 能正
取締役	山下 潤
取締役	横山 修一
取締役	岡村 光喜
監査役（常勤）	須田 英一
監査役（常勤）	伊藤 豊久
監査役	綿貫 繁夫
監査役	伊藤 吾郎
監査役	永田 昭夫

* 監査役 須田英一、監査役 綿貫繁夫、監査役 伊藤吾郎、監査役 永田昭夫の4氏は社外監査役であります。

株式の状況

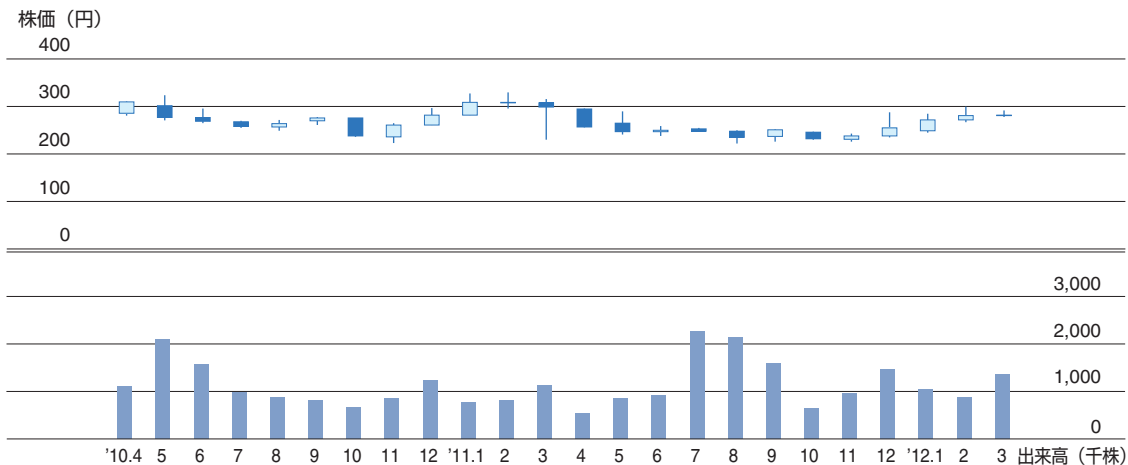
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	4,740名

大株主 上位10名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.5
日本トランスシティ社員持株会	2,966	4.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,843	4.4
蒼栄会	2,831	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三重銀行	2,668	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,013	3.1
株式会社みずほコーポレート銀行	1,848	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.3

*持株比率は、自己株式(2,800,727株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移 東京証券取引所



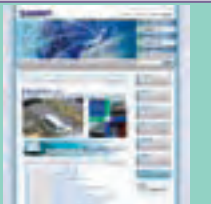
株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.trancy.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ホームページのご案内

当社ホームページでは、プレスリリースの内容や決算情報等を掲載しておりますので、ご活用ください。

<http://www.trancy.co.jp>



(見直しに関する記述等についてのご注意)

この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。

日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
TEL 059-353-5211 FAX 059-353-4370

株式に関する手続きについて

証券会社等の口座に株式をお持ちの株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定等

お問い合わせ先 口座を開設されている証券会社等
(口座管理機関)

特別口座に登録されている株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定、特別口座から証券会社等の株主さま口座への振替請求等

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
(特別口座の口座管理機関)
*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。

*特別口座では株式の売却はできません。売却する場合、証券会社等に口座を開設し、株式を振り替えていただくこととなります。

すべての株主さま

お手続き内容 未受領の配当金のお支払い

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
(株主名簿管理人)
*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。



この報告書は環境に配慮した「植物油インキ」を使用しております。